

平成25年行政事業レビューシート

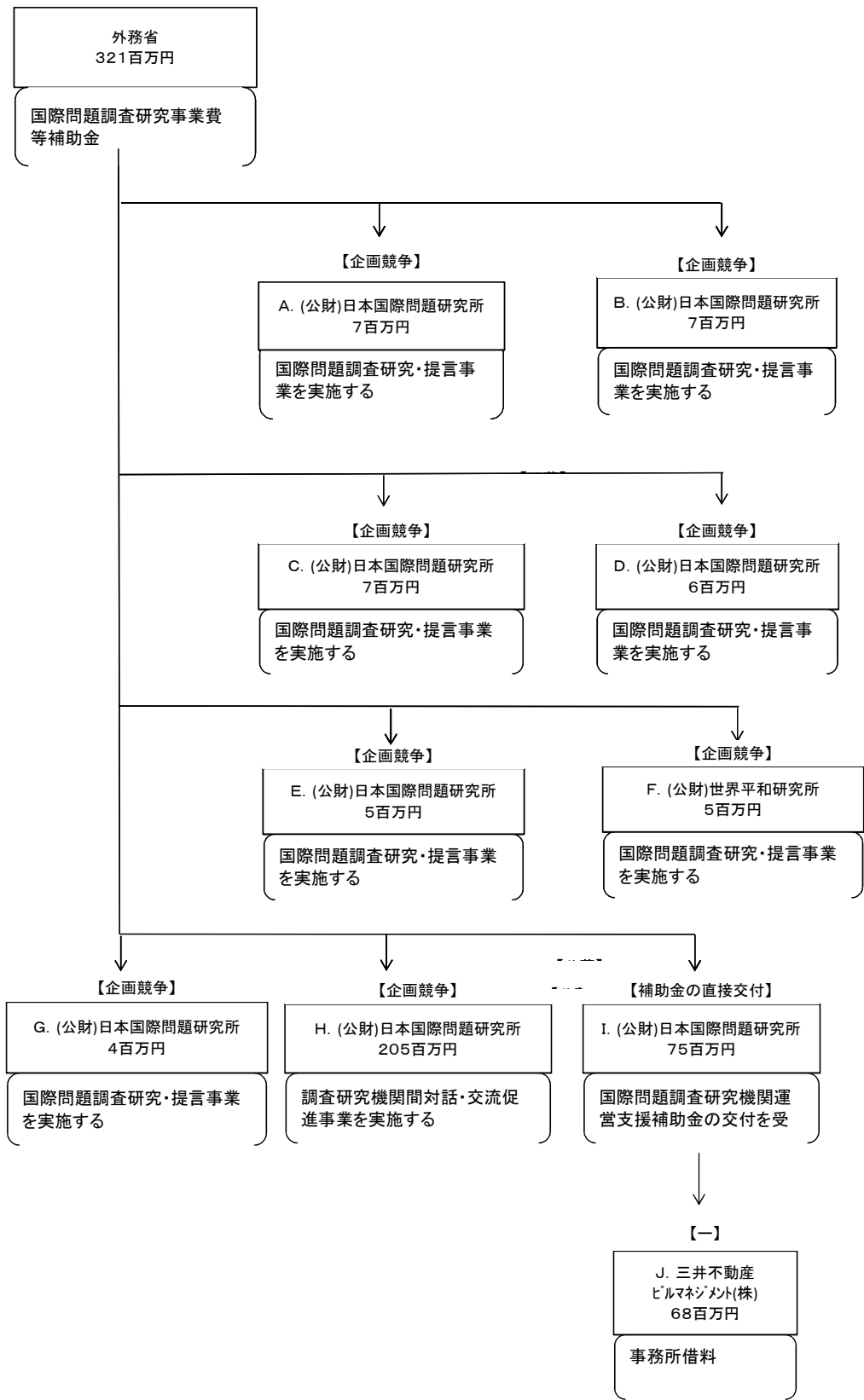
(外務省)

平成25年行政事業レビューシート										(外務省)	
事業名		国際問題調査研究事業費等補助金			担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度～平成24年度			担当課室		政策企画室		室長 杉浦 正俊		
会計区分		一般会計			政策・施策名		基本目標Ⅱ：分野別外交費 Ⅱ－１－１．中長期的かつ総合的な外交政策の企画立案と対外発信				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項、外務省組織令第31条第2項、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第6条 第1項、補助金交付要綱第5, 6, 7条			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		日本の外交・安全保障シンクタンクが国内外で果たせる役割を高めることにより、外交当局のみならず、日本全体としての外交実施体制を強化する。具体的には、外交・安全保障シンクタンクによる調査・研究や情報発信の能力を強化することにより、外交・安全保障問題に関する国民の理解を深め、また、シンクタンクの提言を政府による外交政策の企画・立案に活かす。また、外交・安全保障シンクタンクによる国際的なネットワーク構築を支援することにより、国際世論形成における日本の影響力を高める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		平成24年度は、以下の①～③の補助金を交付した。 ①「国際問題調査研究・提言事業費補助金」として、外交政策シンクタンクによる、研究事業7件に対し、補助金を交付した。 ②「調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金」として、日本のシンクタンクによる、内外のシンクタンクとの意見・情報交換、シンポジウム開催等の、シンクタンク間のネットワーク構築のための事業に対し、補助金を交付した。 ③「国際問題調査研究機関運営支援補助金」として、(財)日本国際問題研究所補助金が平成22年度以降廃止されたことを受け、同研究所が、外交分野の調査研究・政策提言、海外有識者への発信等、我が国の外交政策の推進上これまで担ってきた機能と役割を引き続き果たせるよう、補助金を交付した。									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	419	395	326	—	—			
			補正予算	—	▲29	—	—				
			繰越し等	—	—	—	—				
			計	419	366	326	—	—			
		執行額		417	366	321					
		執行率(%)		99.6	99.5	98.5					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標1				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
		①国際問題調査研究・提言事業費補助金 成果目標:シンクタンクの機能強化及びそれによるシンクタンクの外交政策の企画・立案への貢献 成果実績:定量的に示すことは困難だが、一例として、外務本省及び在外公館への報告書配布数を右に表示。なお、報告書は作成した法人が公表することとしている。			成果実績	冊数	420	640	420	—	
					達成度	%	—	—	—		
		成果指標2				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
		②調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金 成果目標:海外シンクタンクとのネットワーク構築・維持、対外発信による国民への情報提供・国際世論形成への影響力発揮。 成果実績:定量的に示すことは困難だが、一例として、海外シンクタンクとの国際シンポジウム・国際会議・共同研究・協議の実施件数を右に表示。			成果実績	件数	50	46	59	—	
					達成度	%	—	—	100		
		成果指標3				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
		③国際問題調査研究機関運営支援補助金 成果目標:日本国際問題研究所の存続による我が国外交政策シンクタンクの諸活動の維持。 成果実績:定量的に示すことは困難だが、一例として、交付団体である(財)日本国際問題研究所のホームページへの各年度のアクセス件数を右に表示。			成果実績	件数	2,882,271	3,037,021	4,795,508	—	
					達成度	%	—	—	—		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		外交政策に関する調査研究・提言書の作成	活動実績 (当初見込み)		件	5	5	8	—
		国際シンポジウム・国際会議の開催			件	6	7	8	—
		海外シンクタンクとの共同研究・協議事業			件	44	39	52	—
		JIIAフォーラム(講演会)の開催			回	33	29	21	—
		JIIAフォーラム(講演会)への参加者			人	2,458	2,066	1,691	—
		『国際問題』(電子版国際問題専門月刊誌)の発行			号	10	10	10	—
		AJISSコメンタリー(電子版英文ジャーナル)(注2)の発信			件	27	31	28	—
		AJISSコメンタリー(電子版英文ジャーナル)受信者 領土保全関連新設HP「領土・海洋コーナー」へのアクセス数 領土保全関連問題に関する幹部・研究員寄稿件数(申告ベース)			人 件 件	130625 — —	150450 — —	130000 3, 500 15	—
単位当たりコスト		無料公開国際シンポジウム「TPPとアジア」(3月19日) HP上のビデオアクセス1回あたりのコスト 1, 862, 405÷2500回=745円 (注)今後もアクセス数が伸びることが予想され単位当たりのコストは下がることが予想される。	算出根拠	シンポジウム総費用:1, 862, 405円(うち講師料80, 000円(注)) (注)本シンポジウムの主査は、本補助金(調査研究・提言事業)の主査。研究会で積み重ねた人脈と議論の成果が活用された。					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求					
	調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金		—	—					
	国際問題調査研究機関運営支援補助金		—	—					
	国際問題調査研究・提言事業費補助金		—	—					
	計								

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・平成21年11月の事業仕分けは、「外交政策及び外交に関する調査研究は重要」とコメントした。 ・平成24年4月～8月に計7回開催された「外交・安全保障関係シンクタンクのあり方に関する有識者懇談会」の報告書は、外交シンクタンクの能力強化とそのための支援が国益上も重要と指摘した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・事業仕分け第1弾のコメントを踏まえ、①「国際問題調査研究・提言事業費補助金」及び②「調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金」の交付先は、公募・審査を経て決定することにより、競争性を確保している。 ・補助金の額及び費目は、前年度の実績等を踏まえ、真に必要なものになっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・補助金は、研究会、シンポジウムの開催や報告書の作成等による、外交・安全保障に関する国民への情報発信や、海外シンクタンクとの協力関係の構築・強化のために、有効に活用された。 ・①「国際問題調査研究・提言事業費補助金」による報告書は、作成した法人が公表することとしており、広く一般に活用可能である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1. 本件補助金は、平成21年の事業仕分け第1弾を踏まえ、平成22年度に創設したもの。補助金の内容や交付先の選定方法は、上記「事業概要」のとおりであるが、以下のとおり、下記「補記」に記載した平成22年及び23年の行政刷新会議の指摘も踏まえ、制度の運用の改善に努めてきた。 ・①「国際問題調査研究・提言事業費補助金」への応募を促すため、平成23年に複数の研究機関を往訪し、補助金制度について説明した。また、応募しやすい制度に改善するため、研究機関を対象に、アンケート調査を実施した。 ・平成23年度まで、①「国際問題調査研究・提言事業費補助金」の交付先は、応募書類を外務省員が審査して決定していたが、審査の客観性を高めるため、平成24年度からは、複数の外部有識者に審査に加わっていただいている。 ・②「調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金」は、海外シンクタンクとのネットワーク構築には継続した取組が必要との制度の目的に鑑み、一つの研究機関に5年間継続して交付することを想定し、平成22年度からの交付団体を公募した。なお、公募に先立ち、応募要件を満たす研究機関が少なくとも4機関あることを確認した。平成22年4月に行われた公募の説明会には計5機関が参加したが、結果として、応募したのは(財)日本国際問題研究所のみだった。応募してこなかった他4機関に対し聞き取り調査を行った結果、平成22年度の事業計画は既に策定済みだった、計画を策定する時間的余裕と体制が整ってなかった等の回答があった。 ・③「国際問題調査研究機関運営支援補助金」については、平成21年の事業仕分けを踏まえ、日本国際問題研究所の合理化努力を促していたところ、国間研は、予定を1年前倒しし、平成24年に借料が低い事務所へ移転した。この結果、平成24年度と同補助金は、昨年度の当初予算比で約5,500万円(約42%)の削減となった。引き続き日本国際問題研究所の合理化努力を促す。 2. 平成24年6月の行政事業レビュー公開プロセスにおける「取りまとめコメント」(注)を踏まえ本補助金は廃止された。 (注)○全体の結論としては廃止。ただし、外交活動を支える調査研究やネットワークの構築・維持・強化のあり方に関しては、本日頂いた厳しいご指摘を現在実施している「外交・安全保障関係シンクタンクのあり方に関する有識者懇談会」にしっかりと報告し、より競争性を高める等、今後のあり方についてゼロベースで検討する。(2012年6月20日の行政事業レビュー・公開プロセスにおける「取りまとめコメント」)					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	263	平成23年	250	平成24年	205

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



個別事業名：国際問題調査研究事業費等補助金

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(公財)日本国際問題研究所			E.(公財)日本国際問題研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	研究会開催経費	4	補助金	報告書作成費	2
	補助金	報告書作成費	2	補助金	研究会開催経費	2
	計		6	計		4
	B.(公財)日本国際問題研究所			F.(公財)世界平和研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	研究会開催経費	4	補助金	報告書作成費	2
	補助金	海外調査費	2	補助金	研究会開催経費	2
	補助金	報告書作成費	1			
	計		7	計		4
	C.(公財)日本国際問題研究所			G.(公財)日本国際問題研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	研究会開催経費	3	補助金	研究会開催経費	2
	補助金	報告書作成費	2	補助金	報告書作成費	2
	補助金	海外調査費	1			
	計		6	計		4
	D.(公財)日本国際問題研究所			H.(公財)日本国際問題研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	研究会開催経費	3	補助金	共同研究・協議事業実施費	125
	補助金	報告書作成費	2	補助金	対外発信事業費	25
				補助金	事業管理費	19
				補助金	人件費	19
				補助金	講演会開催費	9
				補助金	国際シンポジウム・国際会議開催費	8
	計		5	計		205

個別事業名：国際問題調査研究事業費等補助金

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.(公財)日本国際問題研究所			E.(公財)日本国際問題研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	借料	68			
	補助金	人件費	7			
	計		75	計		0
	J.三井不動産ビルマネジメント(株)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	事務所借料	64			
	補助金	消費税	2			
	補助金	管理費	3			
	計		69	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名:国際問題調査研究事業費等補助金

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究・提言事業	7	1	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究・提言事業	7	2	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究・提言事業	7	4	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究・提言事業	6	2	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究・提言事業	5	2	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)世界平和研究所	国際問題調査研究・提言事業	5	3	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究・提言事業	4	2	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本国際問題研究所	調査研究機関間対話・交流促進事業	205	1	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究機関運営支援補助金の交付	75	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井不動産ビルマネジメント(株)	事務所借料	68	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	中長期的及び総合的な外交政策の企画立案	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	政策企画室	室長 杉浦 正俊				
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交費 Ⅱ－１－１．中長期的かつ総合的な外交政策の企画立案と対外発信					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙参照	関係する計画、 通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中長期的な外交政策の企画・立案機能の強化は、世界のパワーバランスが大きく変化し、また、国際社会が直面する諸課題が深刻化する中、我が国が国益を確保していくために不可欠である。そのために、主要国との協議や、専門分野に精通する研究機関等との意見・情報交換を一層活発に、かつ、戦略的に行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(発信機能の強化) 国際情勢の推移及び我が国外交上の取組について、外交青書を発刊し、幅広く国民一般に広報することにより、我が国外交政策に対する国民の理解・支持を得る。対外発信調査員を雇用し、さまざまな聴衆に対して効果的な対外スピーチを起草し、我が国の対外発信力強化につなげる。 (外交政策企画立案) 外交政策調査員を雇用し、重要な国際情勢を専門的かつ実務的見地から検討し、外交政策の企画立案に役立てる。世界各国の大統領・首相経験者が国際的課題につき意見交換・提言発表を行うOBサミットを支援し、国際的影響力の高い右提言を外交政策の企画立案に役立てる。中長期的に重要な外交課題について調査研究を委託しその成果を政策企画に活用することで、民間有識者の知見も得つつ外交政策の企画立案を進める。外交政策シンクタンクとして世界的に高い評価を得ているIISS(英国国際戦略問題研究所)に会員登録し、同研究所が発出する情報を活用し、質の高い外交政策の推進につなげる。新興国の台頭に伴い国際社会のパワーバランスが変化する中、新興国との交流対話を促進し、新興諸国の対外政策の予見可能性を高め、我が国の外交政策企画立案及び新興国との協力関係の強化につなげる。							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	65	34	29	30	29	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	65	34	29	30	29	
	執行額		60	28	26			
執行率(%)			91.3%	82.9%	87.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) OBサミットにおいて各国の大統領又は首相経験者が、その経験と識見に基づき、国際社会の直面する様々な課題について毎年意見交換・政策提言を行う。		成果実績	件(政策提言の数)	1	1	1	1
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(活動指標) 毎年定められたテーマに従い、専門家会合を開催し、同会合での提言を基に、各国の大統領又は首相経験者が総会時に意見交換・政策提言を行う(平成24年5月の総会は、水資源を巡る問題や核不拡散に関する声明を発出した)。 (活動実績)専門家会合及び年次総会開催実績		活動実績 (当初見込み)	回(専門家会合、年次総会開催地)	2(広島市、広島市)	1(ケベックシティ) ※年次総会予算のみ支出	1(中国天津市) ※年次総会予算のみ支出	1(バーレーン) ※年次総会予算のみ支出
単位当たりコスト	8百万(円/提言1件)		算出根拠	支出額(8百万)÷政策提言件数(1件)				

成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
		(成果目標) 我が国の外交政策を幅広く国民に広報し、外交政策に対する国民の 一層の理解・支持を得ることを目標とする。	成果実績	発刊回数	1	1	1	1
		(成果実績) 外交青書発刊回数	達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		外交青書の閣議配布、市販版の公表・販売及び英語版の配布	活動実績 (当初見込み)	部	閣議版300部 市販版7000部 (内、外務省買取4000部、市販3000部) 英語版5000部	閣議版300部 市販版7000部 (内、外務省買取4000部、市販3000部) 英語版5000部	閣議版0部(CDデータ作成費) 市販版7000部 (内、外務省買取4000部、市販3000部) 英語版4500部	閣議版300部 市販版7000部 (内、外務省買取4000部、市販3000部) 英語版4500部
単位当たりコスト		平成24年版外交青書閣議版(CD):1,786,134(円/1枚) 平成24年版外交青書市販版:597(円/1部) 平成24年版外交青書英語版:149(円/1部)	算出根拠	平成24年外交青書閣議版契約価格1,786,134円÷CD1枚＝1枚当たりコスト 平成24年外交青書製本版契約価格2,389,800円÷発行部数4,000部＝1部当たりコスト 平成24年外交青書英語版契約価格670,950円÷発行部数4,500部＝1部当たりコスト				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
		特定の政策課題につき、調査研究委託及び研究会開催を通じて、我が国の取るべき政策につき参考となる情報を収集し、それを外交当局者内で幅広く共有し、以て有効な外交政策の企画立案に繋げる。成果を定量的に示すことは困難だが、参考となる指標として研究委嘱及び研究会の結果作成された報告書の配布数を記載する。	成果実績	冊	210	200	60	100～150
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		調査研究委嘱	活動実績 (当初見込み)	件	3	3	1	1
		研究会開催		回	2	9	13	12
単位当たりコスト		3,014,917(円/1件) 114,266(円/1回)	算出根拠	調査研究委嘱経費3,014,917円÷委嘱件数1件＝1件当たりコスト 研究会開催経費1,485,455円÷研究会開催回数13回＝1回当たりコスト				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	外交青書作成関係経費		9	9	元老会議開催関係経費につき、会議室借料を会議開催地の国が負担するように調整を行った結果減額となった。			
	政策課題別研究経費		8	6				
	元老会議開催関係経費		7	6				
	政策構想力の強化		3	5				
	新興国との政策交流対話開催経費		2	2				
	研究機関関係経費		0.5	0.5				
	計		30	29				

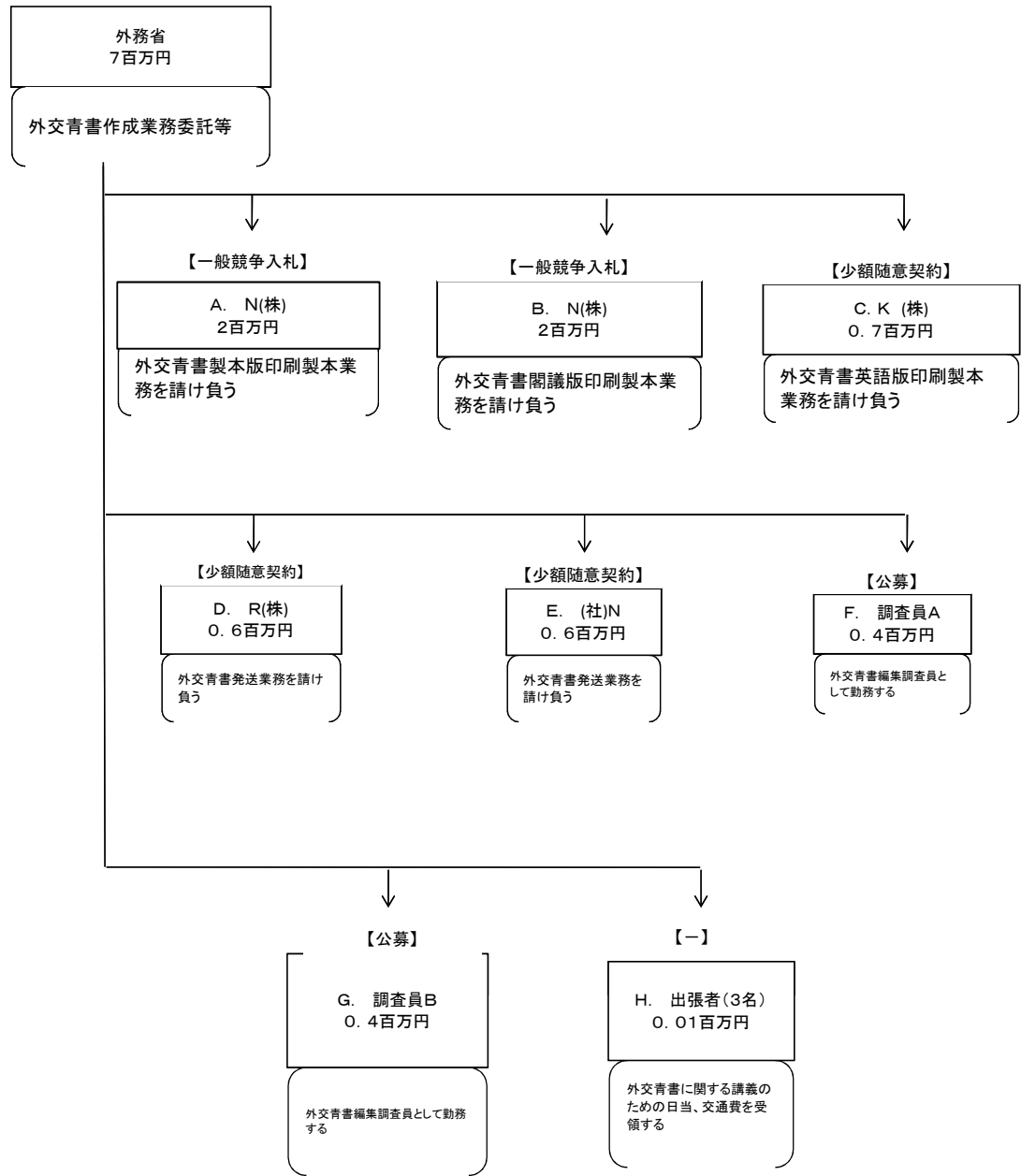
事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	外交青書の発行や中長期的な外交政策に関する調査研究業務、有識者との意見交換などは、国でなければ実施できず、かつ、国民のニーズに応える優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	常にコスト削減となるよう、実施する事業を真に必要なものに限定し、極力競争性のある一般競争入札や企画競争により支出先を選定することにより、常にコスト削減に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	外交青書の発行等は、我が国の外交政策を幅広く広報し、外交政策に対する国民の一層の理解・支持を得ることを可能にするなど実効的手段である。また、成果目標を設定し、その着実な達成に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業を通じて、政府部内にとどまらず幅広い国民や、諸外国の有識者等に対して我が国の外交政策を積極的に広報した。また、同じく多様な有識者との意見交換や専門的・実務的分析作業により、我が国の戦略的外交政策の企画・立案に貢献した。なお、「新興国との政策交流対話開催経費」については、インド側の都合により開催が中止となったため、使用しなかった。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業の効率化による経費削減に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
削減	元老会議開催関係経費につき、会議室借料を会議開催地の国が負担するように調整を行った結果減額となった。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	266,267,272,279,316,315,314	平成23年	254,255,261,275,289,301,306	平成24年	210

個別事業名	外交青書作成関係経費			担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和32年度			担当課室	政策企画室	室長 杉浦 正俊	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交費 Ⅱ－１－１．中長期的かつ総合的な外交政策の企画立案と対外発信		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第31条第2項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	12	11	7	9	9
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	12	11	7	9	9
	執行額		8	8	7		
	執行率 (%)		65.5	69.2	93.3		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	外交青書と文版作成経費		5	6			
	外交青書英語版作成経費		2	2			
	外交青書編集調査員雇用経費		1	0			
	梱包発送費		0.9	0.9			
	職員旅費		0.03	0.03			
計		9	9				

個別事業名： 外交青書作成関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 外交青書作成関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.N(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	外交青書製本版の印刷製本	2			
	計		2	計		0
	B.N(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	外交青書閣議版の印刷製本	2			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 外交青書作成関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	N(株)	外交青書製本版印刷製本業務	2	1	95.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	N(株)	外交青書閣議版印刷製本業務	2	1	99.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	K(株)	外交青書英語版印刷製本業務	0.7	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	R(株)	外交青書発送業務	0.6	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)N	外交青書発送業務	0.6	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	調査員A	外交青書編集調査員雇用	0.4	公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	調査員B	外交青書編集調査員雇用	0.4	公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

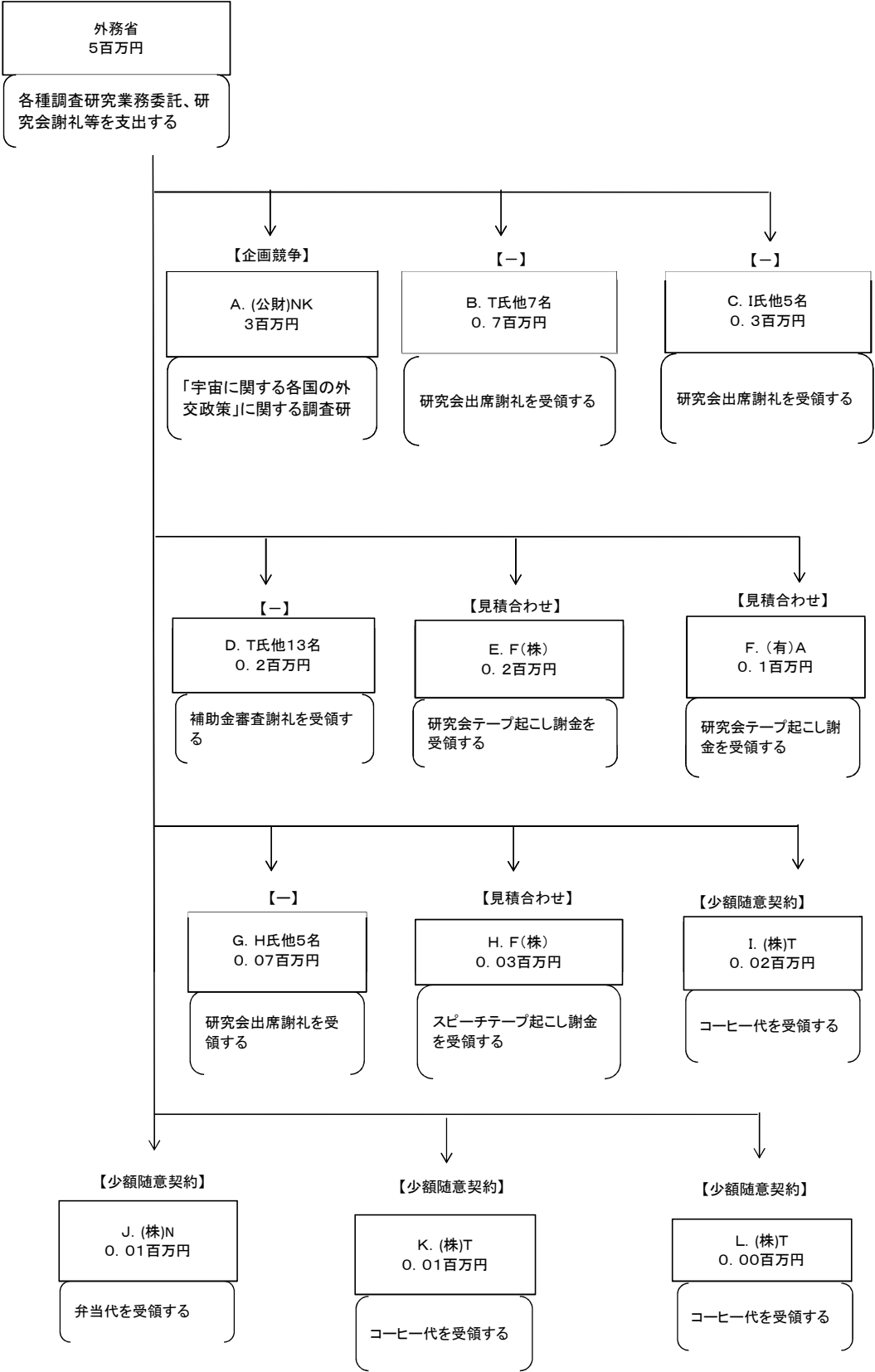
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	外交青書に関する講義のための交通費	0.01	—	—
2	出張者B	外交青書に関する講義のための日当	0.00	—	—
3	出張者C	外交青書に関する講義のための日当	0.00	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名		政策課題別研究経費			担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成20年度			担当課室		政策企画室		室長 杉浦 正俊	
会計区分		一般会計			政策・施策名		基本目標Ⅱ：分野別外交費 Ⅱ－１－１．中長期的かつ総合的な外交政策の企画立案と対外発信			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第31条第2項			関係する計画、通知等		—			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	6	8	8	8	6		
			補正予算	—	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—	—			
			計	6	8	8	8	6		
		執行額		4	6	5				
		執行率 (%)		66.7	75.8	62.4				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	政策課題別調査研究委嘱経費		6	4						
	研究会関係経費		2	2						
	会議費		0.02	0.05						
	計		8	6						

個別事業名： 政策課題別研究経費

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 政策課題別研究經費

A.(公財)N			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
海外調査費	航空賃、日当宿泊料、現地交通費	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 政策課題別研究経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)N	「宇宙に関する各国の外交政策」調査研究	3	4	総合評価落札方式
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	研究会出席謝礼	0.1	—	—
2	B氏	研究会出席謝礼	0.1	—	—
3	C氏	研究会出席謝礼	0.1	—	—
4	D氏	研究会出席謝礼	0.1	—	—
5	E氏	研究会出席謝礼	0.08	—	—
6	F氏	研究会出席謝礼	0.08	—	—
7	G氏	研究会出席謝礼	0.06	—	—
8	H氏	研究会出席謝礼	0.06	—	—
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	研究会出席謝礼	0.06	—	—
2	B氏	研究会出席謝礼	0.06	—	—
3	C氏	研究会出席謝礼	0.06	—	—
4	D氏	研究会出席謝礼	0.06	—	—
5	E氏	研究会出席謝礼	0.05	—	—
6	F氏	研究会出席謝礼	0.02	—	—
7	G氏	研究会出席謝礼	0.01	—	—
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	補助金審査謝礼	0.03	—	—
2	B氏	補助金審査謝礼	0.03	—	—
3	C氏	補助金審査謝礼	0.02	—	—
4	D氏	補助金審査謝礼	0.02	—	—
5	E氏	補助金審査謝礼	0.01	—	—
6	F氏	補助金審査謝礼	0.01	—	—
7	G氏	補助金審査謝礼	0.01	—	—
8	H氏	補助金審査謝礼	0.01	—	—
9	I氏	補助金審査謝礼	0.01	—	—
10	J氏	補助金審査謝礼	0.01	—	—
11	K氏	補助金審査謝礼	0.01	—	—
12	L氏	補助金審査謝礼	0.01	—	—
13	M氏	補助金審査謝礼	0.01	—	—
14	N氏	補助金審査謝礼	0.01	—	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	F(株)	研究会テープ起こし謝金	0.2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)A	研究会テープ起こし謝金	0.1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	研究会出席謝礼	0.02	—	—
2	B氏	研究会出席謝礼	0.02	—	—
3	C氏	研究会出席謝礼	0.02	—	—
4	D氏	研究会出席謝礼	0.02	—	—
5	E氏	研究会出席謝礼	0.01	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	F(株)	スピーチテープ起こし謝金	0.03	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)T	コーヒ一代	0.02	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	N(株)	弁当代	0.01	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)T	コーヒ一代	0.01	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)T	コーヒ一代	0.00	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

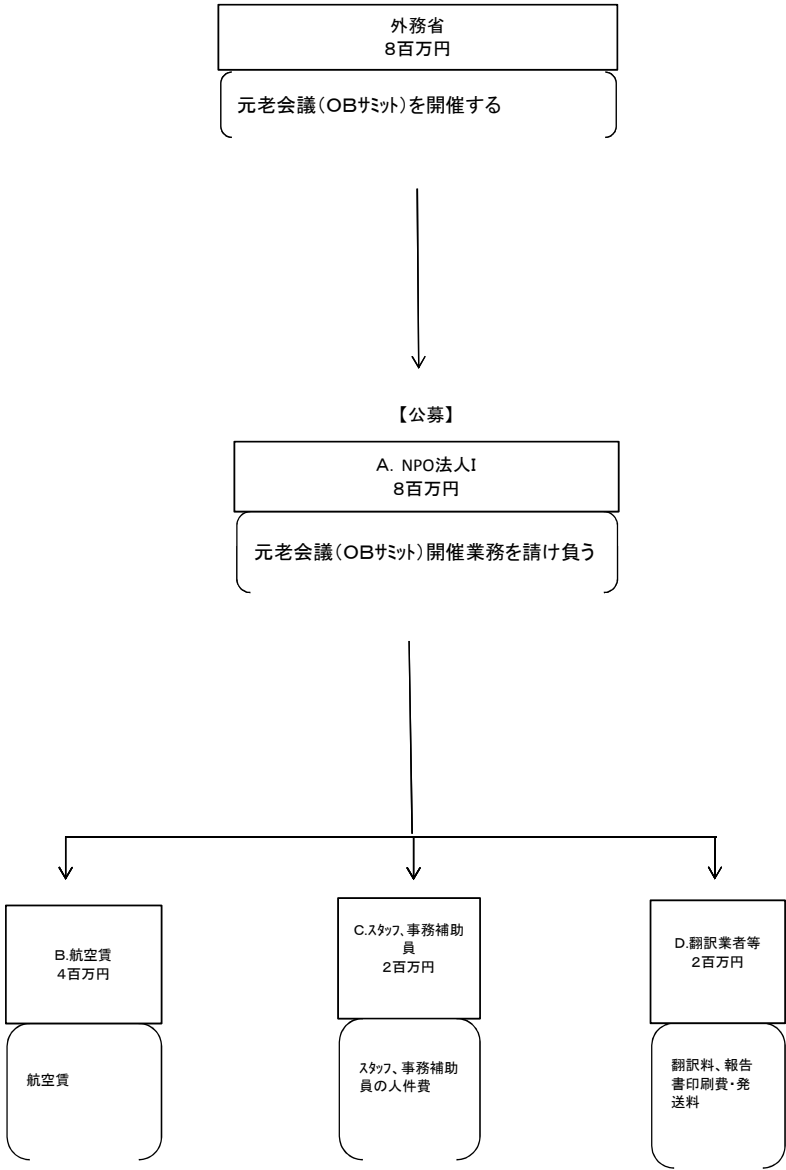
(別紙)

個別事業名		元老会離催関係経費		担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		昭和58年度		担当課室		政策企画室		室長 杉浦 正俊	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標Ⅱ：分野別外交費 Ⅱ－１－１．中長期的かつ総合的な外交政策の企画立案と対外発信			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第31条第2項		関係する計画、通知等		－			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	42	9	8	7	6	
			補正予算	－	－	－	－		
			繰越し等	－	－	－	－		
			計	42	9	8	7	6	
		執行額		42	9	8			
		執行率(%)		99.6	100	100			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	年次総会開催経費		7	6					
	計		7	6					

個別事業名： 元老会議開催関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 元老会議開催関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.NPO法人I			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	航空賃	航空賃	4			
	人件費	スタッフ、事務補助員の人件費	2			
	報告書作成費	翻訳料、報告書印刷費、発送料	2			
	計		8	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 元老会議開催関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 I	元老会議(OBサミット)開催業務	8	1	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旅行会社	航空賃	4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スタッフ、事務補助員	スタッフ、事務補助員の人件費	2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

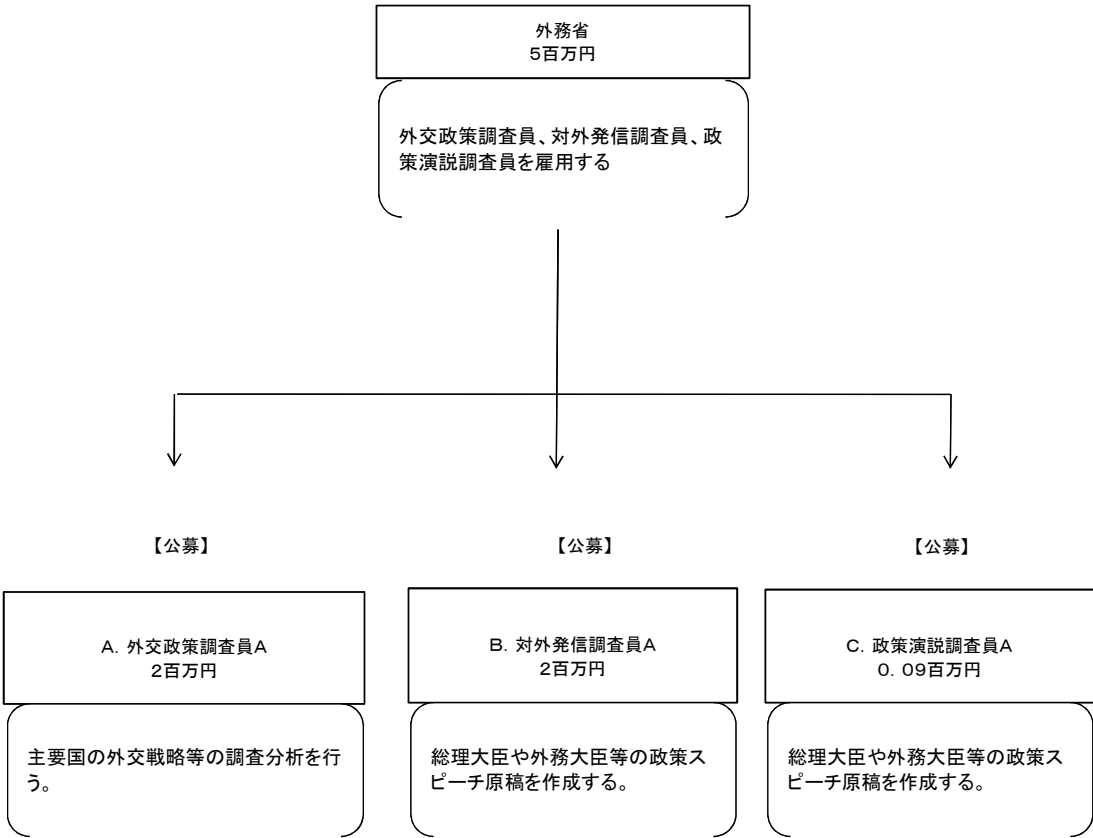
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	翻訳業者等	翻訳料、報告書印刷費・発送料	2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名	政策構想力の強化			担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度			担当課室	政策企画室	室長 杉浦 正俊	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交費 Ⅱ－１－１．中長期的かつ総合的な外交政策の企画立案と対外発信		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第31条第2項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3	4	3	3	5
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	3	4	3	3	5
	執行額		3	4	5		
	執行率 (%)		103.2	120.8	134.1		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	外交政策調査員雇用経費		2	2			
	政策演説調査員雇用経費		1	3			
	計		3	5			

個別事業名： 政策構想力の強化

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 政策構想力の強化

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.外交政策調査員A			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	外交政策調査員A 賃金	2			
	計		2	計		0
	B.政策演説調査員A			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	対外発信調査員A 賃金	2			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 政策構想力の強化

支出先上位10者リスト

A. 外交政策調査員A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外交政策調査員A	主要国の外交戦略等の調査分析を行う	2	公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 対外発信調査員A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	対外発信調査員A	総理大臣や外務大臣等の政策スピーチ原稿を作成する	2	公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

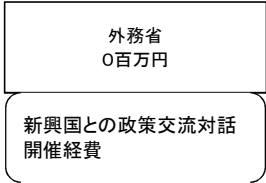
C. 政策演説調査員A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	政策演説調査員A	総理大臣や外務大臣等の政策スピーチ原稿を作成する	0.09	公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名		新興国との政策交流対話開催経費			担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		平成20年度			担当課室		政策企画室		室長 杉浦 正俊				
会計区分		一般会計			政策・施策名		基本目標Ⅱ：分野別外交費 Ⅱ－１－１．中長期的かつ総合的な外交政策の企画立案と対外発信						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第31条第2項			関係する計画、通知等		－						
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求	
				当初予算		2		2		2		2	
				補正予算		－		－		－		－	
				繰越し等		－		－		－		－	
		計		2		2		2		2			
		執行額		2		0.5		0					
		執行率(%)		106.5		31.5		0					
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由						
	職員旅費		0.8		0.8								
	文化人等派遣旅費		0.8		0.8								
	計		2		2								

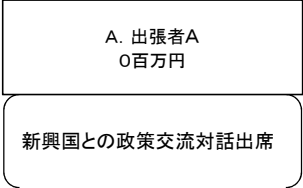
個別事業名： 新興国との政策交流対話開催経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※本件経費は、インド側の都合により開催が中止となったため使用しなかった。

【-】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 新興国との政策交流対話開催経費

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 新興国との政策交流対話開催経費

支出先上位10者リスト

A.

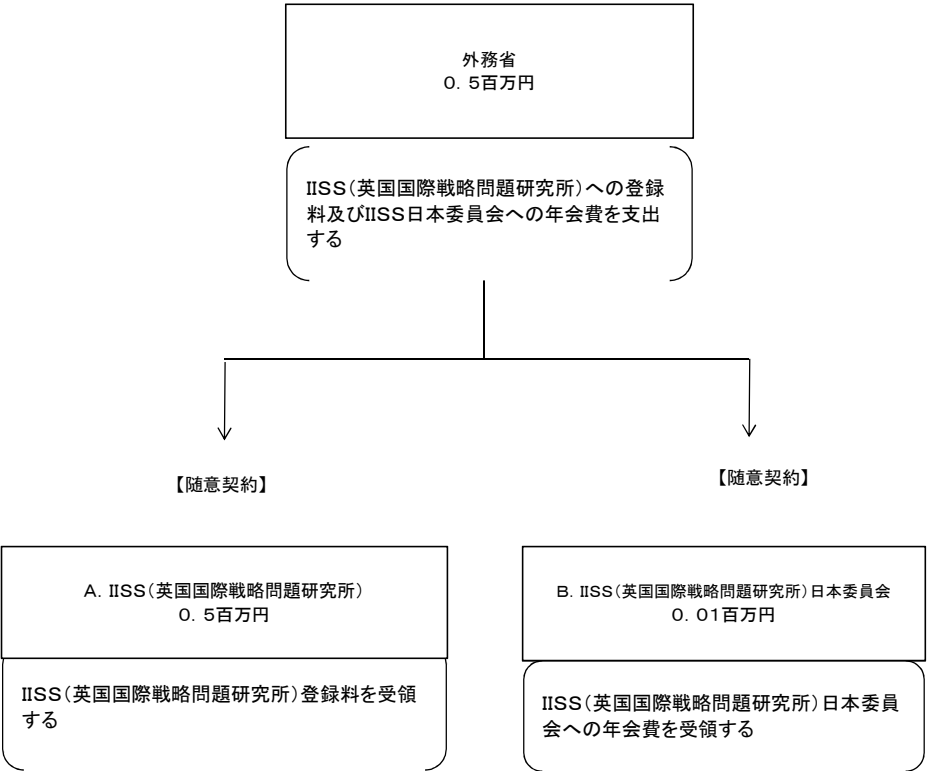
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名		研究機関関係経費		担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成7年度		担当課室	政策企画室	室長 杉浦 正俊		
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交費 Ⅱ－１－１． 中長期的かつ総合的な外交政策の企画立案と対外発信			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第31条第2項		関係する計画、通知等	—			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
			計	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
		執行額		0.5	0.4	0.5		
		執行率 (%)		139.4	100	100		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	IISS英国本部への登録料		0.4	0.5				
	IISS日本委員会への年会費		0.01	0.01				
	計		0.5	0.5				

個別事業名： 研究機関関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 研究機関関係経費

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 研究機関関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IISS	IISS(英国国際戦略問題研究所)登録料	0.5	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IISS日本委員会	IISS(英国国際戦略問題研究所)日本委員会への年会費	0.01	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					